

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	968,439	1,072,418	4,011,092
経常利益 (千円)	73,441	196,893	400,686
四半期(当期)純利益 (千円)	41,469	138,161	226,192
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	3,577,431	3,829,208	3,692,698
総資産額 (千円)	4,417,583	4,803,986	4,530,638
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.60	71.96	117.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	81.0	79.7	81.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	227,595	278,861	300,102
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	38,937	63,557	190,343
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	55,413	56,266	58,046
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,371,059	1,448,564	1,289,527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの効果もあり雇用情勢・所得環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新大統領の政策動向等を背景とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌の定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、外部販促を含めた販売施策の強化等による既存事業の規模拡大と、人材の増強とシステム開発投資による事業基盤の強化を推進しております。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億72百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億91百万円（前年同期比175.4%増）、経常利益は1億96百万円（前年同期比168.1%増）、四半期純利益は1億38百万円（前年同期比233.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：270万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。送客手数料売上につきましては、前事業年度より積極的に取り組んでいる予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して増加しております。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や本年6月に創刊30周年を迎える女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。当第1四半期累計期間は、「オズマガジンプラス」の発行を誌面リニューアルに伴い隔月刊から季刊に変更し、雑誌の発行点数が減少しておりますが、「オズマガジン」の売上が好調に推移したことにより、前年同期と比較して雑誌の販売売上は増加しております。広告売上につきましては、商業施設などをターゲットにした「街」、地方自治体などをターゲットにした「旅」をテーマにした広告商品が奏功し、前年同期と比較して増加しております。費用面におきましては、前事業年度より取り組んでおります雑誌制作体制の見直しにより、前年同期と比較して制作コストが減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は8億8百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期比142.4%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：82万人）と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」（会員数：65万人）を運営しております。

当第1四半期累計期間は、若年層をターゲットとした恋愛小説レーベル「野いちご文庫」の創刊を含め、戦略的に紙・電子書籍の発行点数を増加させたこと、ライト文芸レーベル「スターツ出版文庫」シリーズ、大人の女性向けの恋愛小説「ベリーズ文庫」シリーズの作品の売上が堅調に推移したことにより、書籍の販売売上は前年同期と

比較して増加しております。また、小説投稿サイトの広告売上につきましても前年同期と比較して増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は2億64百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億73百万円増加し、48億3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億59百万円増加した一方で、売掛金が70百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億27百万円増加し、36億53百万円となりました。

固定資産は、「オズモール」のシステム開発等により無形固定資産が59百万円、親会社株式が74百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億46百万円増加し、11億50百万円となりました。

### （負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億36百万円増加し、9億74百万円となりました。流動負債は、「オズモール」のシステム開発等により未払金が51百万円、季節的要因により賞与引当金が52百万円増加した一方で、書籍販売の好調による返品率の低下に伴い、将来の返品リスクに備える返品調整引当金が40百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると1億14百万円増加し、7億82百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると22百万円増加し、1億92百万円となりました。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1億36百万円増加し、38億29百万円となりました。これは、利益剰余金が80百万円、その他有価証券等評価差額金が55百万円増加したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億59百万円増加し、14億48百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払73百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益1億96百万円、減価償却費31百万円、売上債権の減少70百万円等の資金の増加により、2億78百万円の資金を獲得（前年同四半期は2億27百万円の資金を獲得）いたしました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により63百万円の資金を使用（前年同四半期は38百万円の資金を使用）いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により56百万円の資金を使用（前年同四半期は55百万円の資金を使用）いたしました。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,198	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,289,527	1,448,564
売掛金	1,419,098	1,348,750
製品	33,890	33,205
仕掛品	30,743	38,459
前払費用	22,567	27,582
繰延税金資産	48,222	56,332
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	334	337
返品債権特別勘定	115,093	96,816
貸倒引当金	2,964	2,911
<b>流動資産合計</b>	<b>3,526,326</b>	<b>3,653,504</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	13,127	12,567
工具、器具及び備品(純額)	12,728	19,595
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,856</b>	<b>32,162</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,269	2,325
ソフトウェア	317,234	345,083
電話加入権	2,376	2,376
ソフトウェア仮勘定	50,452	81,766
<b>無形固定資産合計</b>	<b>372,331</b>	<b>431,552</b>
<b>投資その他の資産</b>		
親会社株式	428,434	503,378
投資有価証券	67,080	72,780
差入保証金	92,424	92,424
破産更生債権等	3,118	4,612
貸倒引当金	3,118	4,612
その他	18,183	18,183
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>606,123</b>	<b>686,766</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,004,311</b>	<b>1,150,481</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,530,638</b>	<b>4,803,986</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,029	212,295
未払金	47,953	99,646
未払費用	22,742	30,661
未払法人税等	82,898	80,288
未払事業所税	3,803	961
未払消費税等	27,941	35,531
前受金	27,213	30,305
預り金	34,847	42,886
賞与引当金	18,400	70,900
返品調整引当金	180,514	139,954
ポイント引当金	37,355	39,034
流動負債合計	667,699	782,466
固定負債		
退職給付引当金	3,248	3,958
役員退職慰労引当金	47,900	49,800
繰延税金負債	119,091	138,552
固定負債合計	170,239	192,310
負債合計	837,939	974,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,318,534	2,399,098
自己株式	189	189
株主資本合計	3,395,344	3,475,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,354	353,300
評価・換算差額等合計	297,354	353,300
純資産合計	3,692,698	3,829,208
負債純資産合計	4,530,638	4,803,986

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	968,439	1,072,418
売上原価	649,201	651,488
売上総利益	319,237	420,929
返品調整引当金戻入額	103,061	180,514
返品調整引当金繰入額	102,155	139,954
差引売上総利益	320,143	461,489
販売費及び一般管理費	250,625	270,020
営業利益	69,518	191,468
営業外収益		
受取利息	1,087	1,000
雑収入	2,835	4,424
営業外収益合計	3,922	5,424
経常利益	73,441	196,893
税引前四半期純利益	73,441	196,893
法人税、住民税及び事業税	46,269	72,077
法人税等調整額	14,298	13,345
法人税等合計	31,971	58,731
四半期純利益	41,469	138,161

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	73,441	196,893
減価償却費	32,890	31,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,005	1,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	1,900
賞与引当金の増減額(は減少)	54,900	52,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,020	710
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	19,818	18,276
返品調整引当金の増減額(は減少)	905	40,559
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,171	1,678
受取利息及び受取配当金	1,087	1,001
売上債権の増減額(は増加)	174,187	70,348
たな卸資産の増減額(は増加)	4,868	7,031
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,493
その他の資産の増減額(は増加)	5,465	5,018
仕入債務の増減額(は減少)	42,857	28,266
未払金の増減額(は減少)	3,529	17,101
未払消費税等の増減額(は減少)	3,190	7,590
その他の負債の増減額(は減少)	18,947	16,207
その他	208	1,101
小計	290,460	351,446
利息及び配当金の受取額	1,087	1,001
法人税等の支払額	63,952	73,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,595	278,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	2,213
無形固定資産の取得による支出	38,937	61,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,937	63,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	55,413	56,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,413	56,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,245	159,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,814	1,289,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,059	1,448,564

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	757,508	210,930	968,439	-	968,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	757,508	210,930	968,439	-	968,439
セグメント利益	46,210	46,336	92,547	23,029	69,518

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	808,083	264,334	1,072,418	-	1,072,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	808,083	264,334	1,072,418	-	1,072,418
セグメント利益	112,026	106,222	218,249	26,781	191,468

(注) 1. セグメント利益の調整額 26,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期累計期間より「東京マーケティングドメイン」に「地域密着ドメイン」を統合し、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」の2区分に変更しております。これは、「地域密着ドメイン」の量的な重要性の低下と「東京マーケティングドメイン」との事業の類似性を鑑み、経営管理体制を見直したことによるものです。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	71円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,469	138,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,469	138,161
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,922	1,919,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。